

令和 5 年度 京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

1 基礎計数

項 目	5 年度予算 (A)	5 年度決算 (B)	差引 (B - A)	(参考) 4 年度実績
一般被保険者数 (年間平均)	270,000人	272,578人	2,578人	283,000人
一般世帯数 (年間平均)	192,000世帯	194,866世帯	2,866世帯	198,740世帯
一般総医療費	113,726百万円	111,665百万円	△2,061百万円	113,703百万円
一般1人当たりレセプト件数	16.35件	16.33件	△0.02件	16.08件
一般1件当たり医療費	25,765円	25,082円	△683円	24,991円
一般1人当たり医療費	421,207円	409,661円	△11,546円	401,779円

ポイント

○ 一般被保険者数及び世帯数の見込増

団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険の適用拡大等によって前年度から大きく減少すると見込んでいたが、想定よりも転入数等が増加したことにより、被保険者数及び世帯数が見込みよりも増加した。

○ 一般総医療費の見込減

高齢化の進展や医療の高度化等を考慮し、一定の伸び率を見込んで医療費の予算編成を行ったが、1人当たり医療費が想定ほど伸びなかったことから、総医療費が見込みよりも減少した。

2 財政状況

(単位:百万円)

項 目			5 年度 予算額 (A)	5 年度 決算額 (B)	差引 (B - A)		(参考) 4 年度決算額 (C)	増△減 (B-C)
一般医療分	歳入	保険料	15,403	15,153	△ 250	※③	15,922	△ 769
		国庫支出金	21	12	△ 9		36	△ 24
		府支出金	98,879	96,340	△ 2,539	※②、④	100,403	△ 4,063
		一般会計繰入金	12,001	12,295	294		12,281	14
		基金繰入金	460	460	0		1,240	△ 780
		その他	225	321	96	※⑥	359	△ 38
	小計		126,989	124,581	△ 2,408		130,241	△ 5,660
	歳出	給付費	97,529	95,742	△ 1,787	※②	97,313	△ 1,571
		納付金	24,637	24,637	0		25,520	△ 883
		保健事業費	1,108	982	△ 126	※⑤	1,029	△ 47
		基金積立金	0	1,900	1,900	※①	1,800	100
		その他	3,715	3,418	△ 297	※⑤	3,583	△ 165
		小計		126,989	126,679	△ 310		129,245
差引過△不足額		0	△ 2,098	△ 2,098		996	△ 3,094	
後期高齢者支援分	歳入	保険料	5,483	5,460	△ 23	※③	5,659	△ 199
		一般会計繰入金	2,328	2,431	103		2,449	△ 18
		基金繰入金	1,170	1,170	0		0	1,170
	小計		8,981	9,061	80		8,108	953
	歳出	納付金	8,981	8,981	0		8,147	834
		小計	8,981	8,981	0		8,147	834
差引過△不足額		0	80	80		△ 39	119	
介護分	歳入	保険料	2,029	1,971	△ 58	※③	2,045	△ 74
		一般会計繰入金	813	855	42		869	△ 14
		基金繰入金	610	610	0		600	10
	小計		3,452	3,436	△ 16		3,514	△ 78
	歳出	納付金	3,452	3,452	0		3,471	△ 19
		小計	3,452	3,452	0		3,471	△ 19
差引過△不足額		0	△ 16	△ 16		43	△ 59	
退職者等医療分	歳入	保険料	0	0	0	※③	0	0
		府支出金	2	0	△ 2		0	0
		その他	1	0	△ 1		0	0
		小計	3	0	△ 3		0	0
	歳出	給付費	3	0	△ 3		0	0
		納付金	0	0	0		0	0
		その他	0	0	0		0	0
		小計	3	0	△ 3		0	0
	差引過△不足額		0	0	0		0	0
	歳入合計 (A)		139,425	137,078	△ 2,347		141,863	△ 4,785
歳出合計 (B)		139,425	139,112	△ 313		140,863	△ 1,751	
単年度収支 (A - B)		0	△ 2,034	△ 2,034		1,000	△ 3,034	

◎一般会計繰入金の内訳

(単位:百万円)

	5 年度 予算額 (A)	5 年度 決算額 (B)	差引 (B - A)		(参考) 4 年度決算額 (C)	増△減 (B-C)
保険基盤安定繰入金等	8,733	9,148	415	※③	9,188	△ 40
財政支援分繰入金	6,409	6,433	24		6,411	22
計	15,142	15,581	439		15,599	△ 18

◎基金保有額の状況

(単位:百万円)

4年度末基金保有額		4,500
5年度基金取崩額	令和5年度予算に活用	△ 2,240
5年度基金積立額	令和4年度の累積黒字及び保険料の急増対応	4,200
5年度末基金保有額		6,460

単年度赤字の主な要因

合計 $\Delta 20$ 億円

※括弧内の金額は収支への影響額
※億単位で端数調整を行っているため、
合計額と内訳に誤差が生じている。

① 国保事業基金への積み立て ($\Delta 19$ 億円)

令和4年度の累積黒字28億円のうち、普通交付金の過大交付による影響を除いた19億円を国保事業基金に積み立てた。

② 過年度府支出金の過大交付の精算 ($\Delta 9$ 億円)

給付費の財源である普通交付金について、令和4年度において生じた9億円の過大交付が令和5年度の交付額から精算された。

③ 保険料収入の増 (+1 億円)

法定軽減が見込みよりも4億円増加したことにより、保険料収入が4億円減少する見込みであったが、徴収率が予算時の見込みよりも微増したこと等により、保険料収入は3億円の減少に留まった。

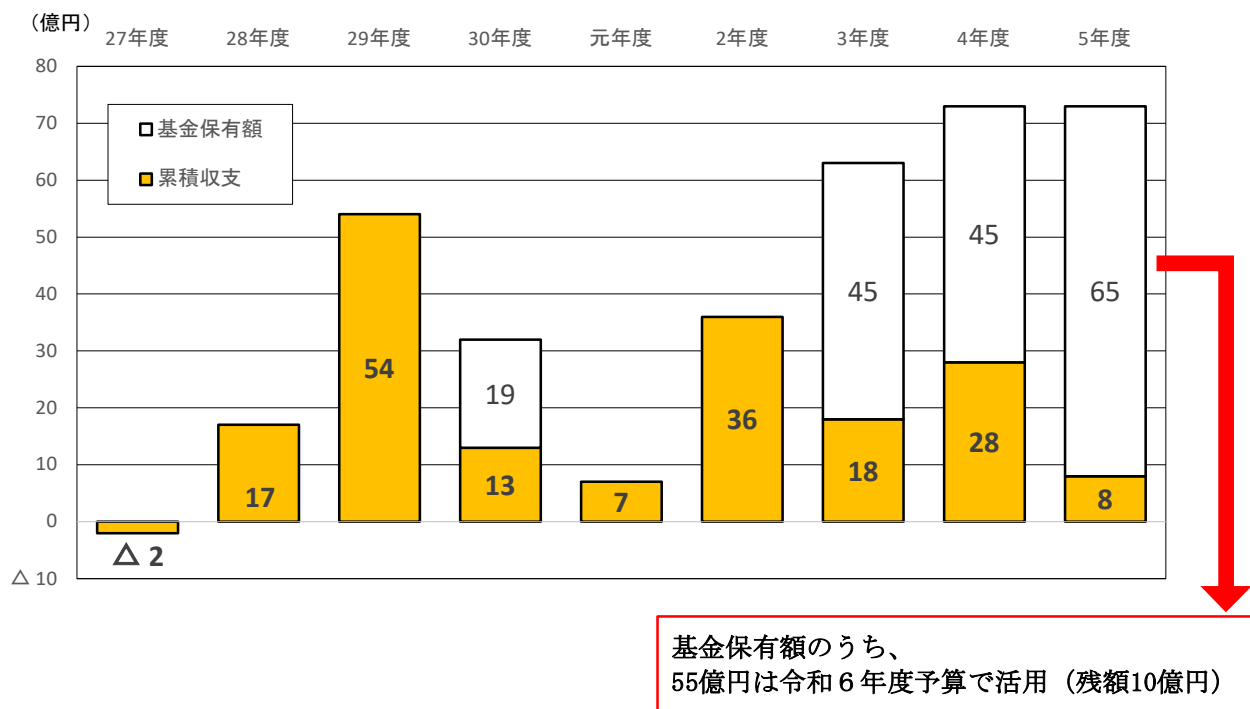
④ 府支出金の増 (+1 億円)

府特別交付金の経営評価分が想定よりも多く確保できた。

⑤ その他経費の執行残等 (+4 億円)

⑥ その他収入の増 (+1 億円)

3 累積収支の推移



令和5年度末累積収支 8億円の黒字

令和5年度決算見込においては、単年度収支は20億円の赤字となり、累積収支は8億円の黒字となった。

国保事業基金については、令和5年度末で、基金保有額は65億円となったが、うち、55億円は令和6年度予算で活用するため、残額は10億円の見込みとなる。また、令和5年度決算見込みにおける累積黒字は8億円であるため、保険料率の引上げ幅の抑制に活用できる財源は、18億円の見込みである。

国保の財政状況は、被保険者数が減少する一方で、1人当たり納付金が増加傾向にあり、厳しい局面を迎えている。

本市においても、令和5年度決算においては累積黒字となったものの、被保険者の皆様の負担軽減のため、特別な財源として基金や一般会計繰入金から、令和5年度は22億円、令和6年度は67億円を活用している。

令和7年度予算においては、引き続き1人当たり納付金は増加見込みのところ、活用できる財源は18億円とわずかとなっていることから、保険料率の引上げを検討せざるを得ない状況となっている。

財政運営の責任主体となる京都府においては、令和7年度以降の納付金算定に向けて、府内市町村と協議の場を設けることとしており、本市としては、納付金の急増を招かないよう、府としっかりと議論をしていくとともに、引き続き、保険料の徴収率向上等による歳入の確保や、後発医薬品の普及啓発、特定健康診査や健康啓発事業等による被保険者の健康づくりなどの医療費の適正化により、保険料の負担増加の抑制に努めていき、被保険者の皆様の負担と本市の財政状況を踏まえながら、持続可能な制度運営を検討していく。

また、被保険者が将来にわたり安心して医療を受けられる制度となるよう国を保険者とした医療保険制度の一本化と、それが実現するまでの間の更なる財政支援の拡充について国に対して強く要望していく。